

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月9日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ
コード番号 7483

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.doshisha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役（財務経理・業務管理・貿易業務・東京管理担当兼業務管理部ダイレクター）
氏 名 藤本 利博 Tel (06) 6121-5669

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

〔記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。〕

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	78,664	(△2.8)	5,332	(△6.3)	5,709	(△0.4)
17年3月期	80,965	(1.2)	5,690	(2.1)	5,733	(1.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,449	(1.9)	176 69	175 71	12.0	14.5	7.3
17年3月期	3,386	(4.8)	179 01	175 04	13.6	15.6	7.1

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 19,286,835株 17年3月期 12,427,708株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成17年3月期についても遡及修正を行っております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	39,724	30,391	76.5	1,564 94
17年3月期	38,954	27,258	70.0	1,419 31

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年3月期 19,393,570株 17年3月期 12,780,325株

②平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期の1株当たり株主資本の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成17年3月期についても遡及修正を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,481	△440	△2,564	12,043
17年3月期	4,776	△1,388	1,566	11,527

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	37,600	2,470	1,440
通 期	82,100	6,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 178円 33銭

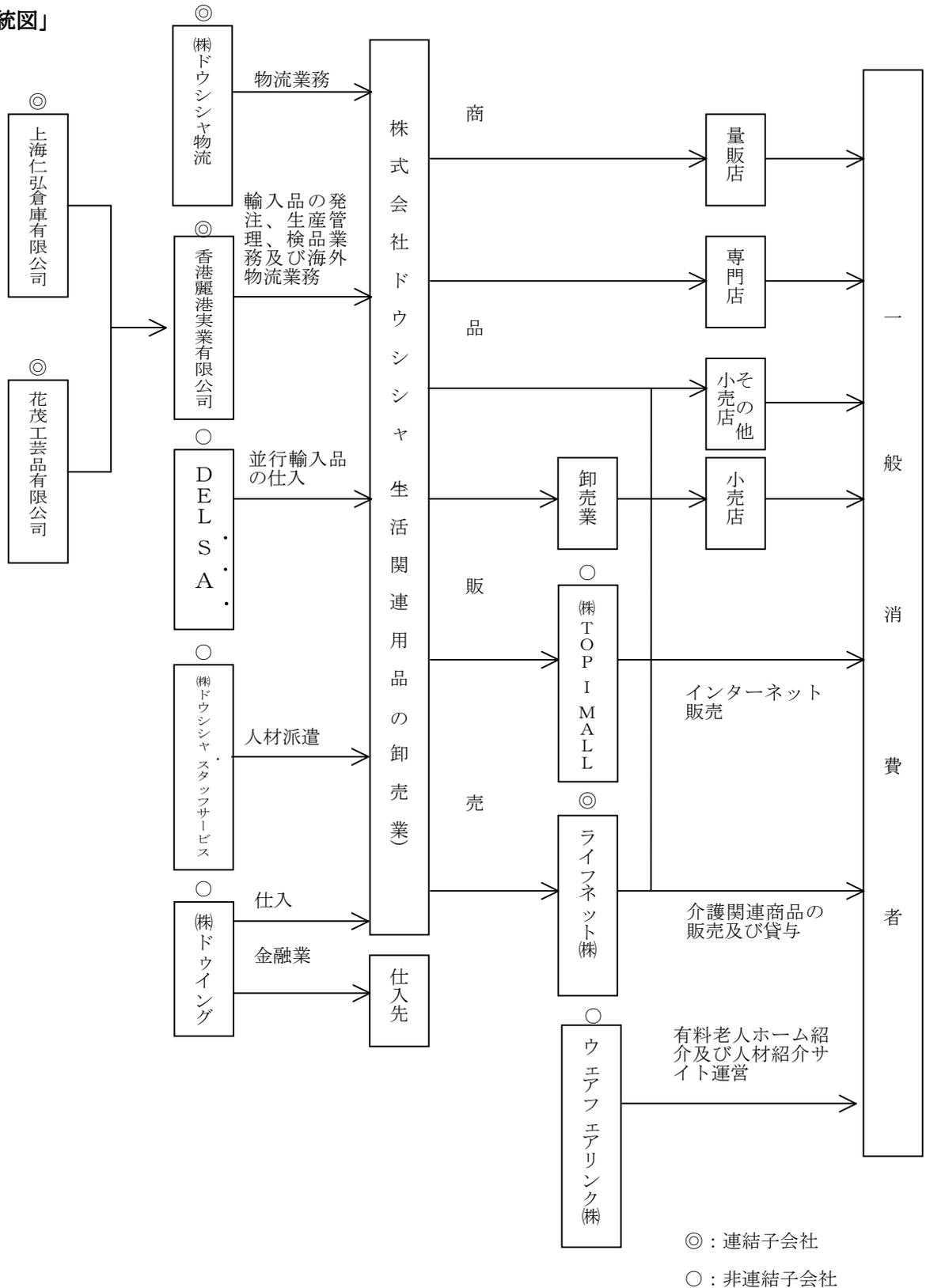
上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11～12ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ドウシヤ)及び子会社10社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

「事業系統図」



「関係会社の状況」

名 称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員 の兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
連結子会社 (株)ドウシヤ物流	大阪市 中央区	千円 50,000	倉庫業	% 100	名 1	—	物流業務 の委託	建物	—	
ライフネット(株)	東京都 台東区	千円 50,000	居宅介護福 祉用具・機 器の販売及 び貸与業務	93	1	短期貸付 50,000 千円	居宅介護 福祉用具・ 機器の販 売及び貸 与業務	建物	—	
香港麗港實業有限公司	中国 香港	HK\$ 17,238,000	発注・生産 管理業務	55	1	長期貸付 76,000 千円	発注・生産 管理業務	—	—	
上海仁弘倉庫有限公司	中国 上海	人民元 19,947,711	輸入品の検 品業務及び 海外物流業 務	100 (100)	—	—	輸入商品 の検品及 び海外物 流業務	—	—	
花茂工芸品有限公司	中国 上海	人民元 1,655,340	製造業	100 (100)	—	—	製造業務	—	—	

(注) 1. (株)ドウシヤ物流・ライフネット(株)・香港麗港實業有限公司・上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司の5社については、売上高(連結会計相互間の内部売上を除く。)の連結純売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。今期の経営方針では、当社グループが、企業の社会的責任を果たすべく、次の4つの経営課題に取り組んでまいりました。

(1) 新・50億50ディビジョンへのチャレンジ

1. 東京エリアの業績拡大

(2008年3月期 東京60%：大阪40%を目指す)

2. 新規事業の育成と拡大

アイウェア（眼鏡）、メモリアルギフト

(2) 在庫を軸とした業務改革の実行

1. 営業提案システムによる営業効率倍増

① 画像商談システムの導入

2. 入出残システムによる効率化

① 在庫20回転の厳守（交差主義比率400%）

② 仕入、開発の精度向上（品質、納期、前受注）

(3) CSR（社会的責任）を果たせる企業確立

ステークホルダー（株主、従業員、社会、顧客）への責任

① 企業内倫理の徹底

② 情報漏洩対策の更なる深耕

③ CS（顧客満足度）の向上

(4) 次世代リーダーの育成

人材の選抜と育成（年間30名）

これらの諸課題のうち、「新・50億50ディビジョンへのチャレンジ」の「東京エリアの業績拡大」に関しましては、実績が53.6%と前年比1.3%の伸びとなっております。08年の目標60%を目指し継続して拡大戦略を押し進めてまいります。また、「新規事業育成と拡大」のアイウェア（眼鏡）事業に関しましては、長年当社グループが保有している財産である「インフラ」「顧客」「仕組み」「ノウハウ」を最大限活用しスタート致しました。結果と致しましては、期首計画の50%台という達成状況で終わりましたが、次期に繋がる基盤は出来上がっており、平成19年3月期からは、ライセンスブランド商品の企画開発にも乗り出し、更なる売上拡大を図ってまいります。更にメモリアルギフトに関しましては、下半期にはマーケットへの提案が終わり、平成19年3月期より本格的な展開時期に入ります。TOP-I-MALL事業に関しましては、BtoCからBtoBに特化した販売ルートとして事業の軌道修正を検討し慎重に今後の戦略を構築していきます。

「在庫を軸とした業務改革の実行」の「営業提案システムによる営業効率倍増」に関しましては、完成したシステムの活用ノウハウのレベルアップを図りつつ、在庫管理の仕組みとして立ち上げた「単品入・出・残システム」と「単品予・実管理システム」への連動を行い、先行ディビジョンから導入を図り、そのサクセスを平成19年3月期に全社的に広げていく計画であります。

上記の結果、当連結会計年度は、売上高78,664百万円（前年同期比97.2%）、売上総利益17,745百万円（前年同期比97.9%）、経常利益は5,709百万円（前年同期比99.6%）となりました。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、業績と連動し積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、人事制度の見直しを行い、社員全員が納得感とモチベーションアップに繋がるよう、社員の成果に対する報酬制度も十分に考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力して参ります。

3. 中期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略と致しましては、企業の社会的責任（CSR）の充実による企業価値の向上を目指し、引き続き顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、そして社員と家族に夢とロマンを与え続ける企業を目指してまいります。

事業戦略と致しましては、多様化した顧客ニーズに対応し、必要とされる差別化された商品をもつべく、商品企画、開発力を強化してまいります。また、マーケットインの発想で、販売先の業態に合わせた、商品の企画、販売の提案をしてまいります。営業支援システム（画像による提案書）をより活用し、スピードと精度の高い、営業活動を進めてまいります。更に「新・50億、50ディビジョン」へのチャレンジを継続して行い、ビジネスモデル毎の商品の改廃と、問題を先送りしない対応、対策を行い、改革のスピードを高めてまいります。

また、顧客満足度を高める為に先行提案型の営業活動を行い、開発型のPB（プライベートブランド）ビジネスモデルにおいても、従来からのストック型（作ってから売る）の体質から在庫リスクが少なくなるフロー型（売ってから作る）のビジネスプロセスに変革をしてきております。販売チャンネルの拡大として有望視されているインターネットビジネスについては（別会社で立ち上げた）㈱TOP・I・MALLから軌道修正を行い、ブランド商品を中心にBtoBビジネスに特化した対応で強化拡大を目指してまいります。

4. 対処すべき課題

当連結会計年度の我が国の経済環境は、米国、中国などの経済の好調さに加え、国内企業の業績回復傾向が顕著になってまいりました。また、株式市場も活況を呈する中、IT関連企業による粉飾事件等もあり、ますます企業の社会的責任を問われる時代となってまいりました。しかしながら個人消費については、社会保障の負担や増税など先行きに対する不安も残っており、勝ち組、負け組と言われる様に、企業のみならず個人に対しても格差が大きくなる傾向が続いております。このようなマーケット状況に対して、次の3つの経営課題に集中して取り組んでまいります。

1. 新・50億50ディビジョンへの再チャレンジ

(1) コアビジネスの強化

3つのビジネスモデル毎にコアビジネスへの成長戦略を進める

- ①商品力強化のため、企画開発機能を強化する
- ②営業力強化のため、体系的な教育環境と人事制度を連動し、主力得意先への先行企画提案営業を行なう

(2) 新規事業の育成と拡大

(通販ビジネス・メモリアルギフト・レンタルビジネス等)

- ①新規事業開発体制の確立
- ②新規事業開発責任者の明確化

2. 商品力強化の体制づくり

- (1) 組織的に商品企画・開発力を強化する
- (2) 競争力のある差別化できる商品をもつ

3. 単品管理を軸とした入出残の業務改革の実行

- (1) 在庫20回転の厳守（交差主義比率400%目標）
新・在庫管理システム活用による発注精度のアップ
- (2) 効率的営業支援体制の確立

5. 経営管理組織の整備等について

当連結会計年度におきましては、NB（ナショナルブランド）本部長・PB（プライベートブランド）本部長を中心に意思決定の迅速化とそれぞれのビジネスモデルごとへの戦略の落とし込みを強化する体制で業務を推進してまいりましたが、今後の事業拡大の成長戦略を横断的に実行できるようにするため、3本部の事業部体制への変更を致します。

また、創業30年を経て、第2の創業として一番の財産となる「人」を作り上げる為の「ドウシシャ塾」を開講し「人材の選択と育成」を掲げた次世代リーダーの育成にも継続して注力してまいります。

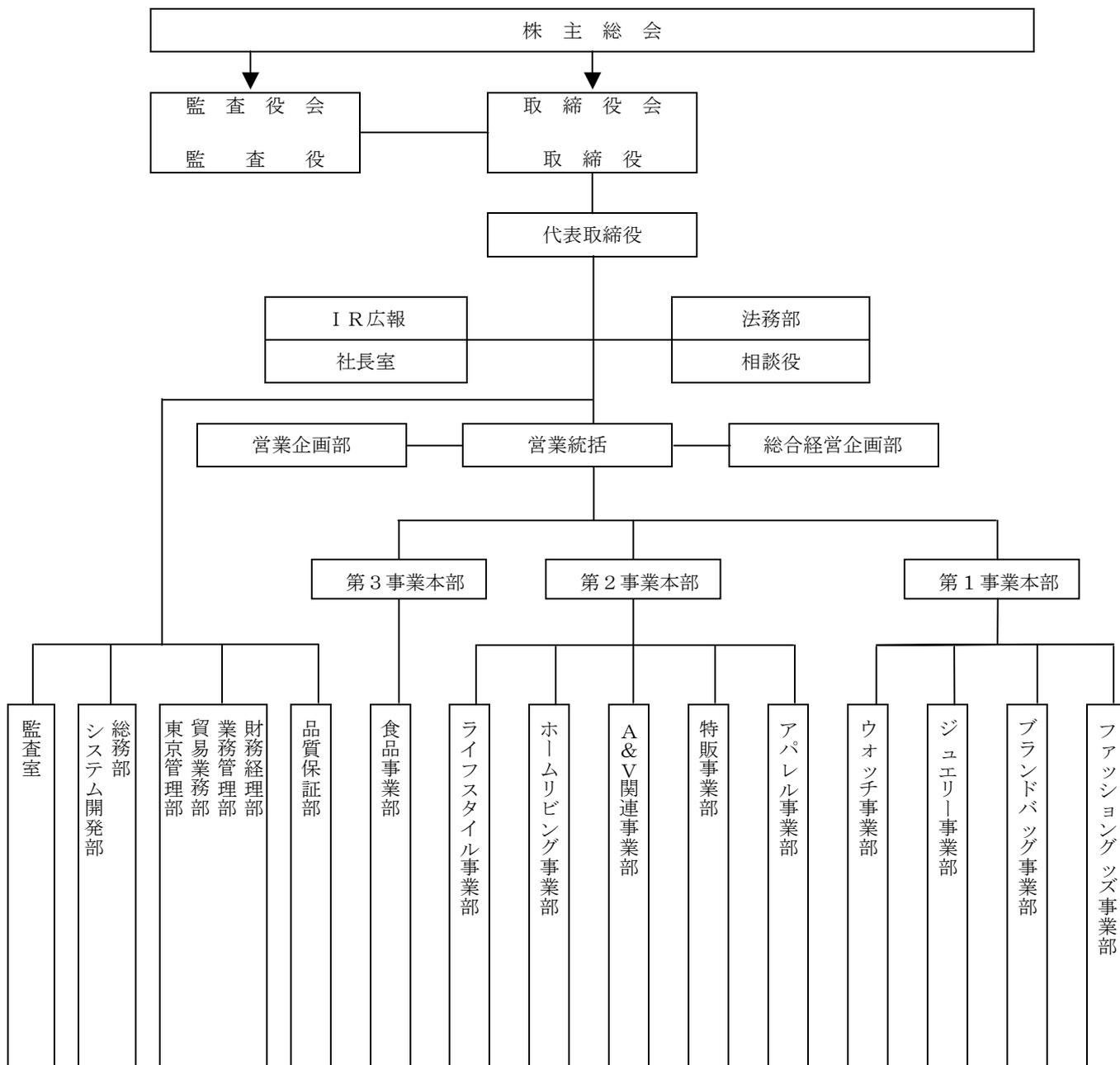
6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方「社会・顧客・株主・社員といったステークホルダーに対する社会的責任(CSR)」を果たすための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するために経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、徹底したコンプライアンスのもとで安定して収益を上げられるように進めております。

当社の会社組織は以下の通りであります。

(平成18年5月1日新体制)



取締役会は取締役 12 名で構成しており、原則毎月第 5 営業日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

また、当社はカンパニー制をとり、カンパニープレジデントを責任者として、各自が責任ある判断を下せるように大幅な権限委譲を行なってまいりましたが、更に成長戦略を横断的に実行できるようにするため、事業部制に変更致します。

現第 1・第 2 NB 本部を統合し、第 1 事業本部とし、現 P B 本部にアパレルカンパニーを組み入れ、第 2 事業本部と致します。

更に、フード・リカー・カンパニーとギフト・カンパニーを統合し、第 3 事業本部を新設いたします。

上記 3 事業本部の下に戦闘単位となる各事業部とディビジョンを配置し、よりフレキシブルで機動力のある体制へ変更致します。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役 2 名と、常勤監査役 1 名の計 3 名により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査しております。また、監査室が設置されており、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、監査室とあわせて取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいりますが、当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

なお、役員報酬等及び監査役報酬等の内容は以下のとおりであります。

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	15 名	129,240 千円
監査役	3 名	17,206 千円
(注) 報酬限度額	取締役	960,000 千円
	監査役	120,000 千円

2 使用人兼取締役に対する使用人給与等相当額 72,400 千円(賞与含む)

3 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役	47,500 千円
監査役	500 千円

4 監査法人に対する報酬

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

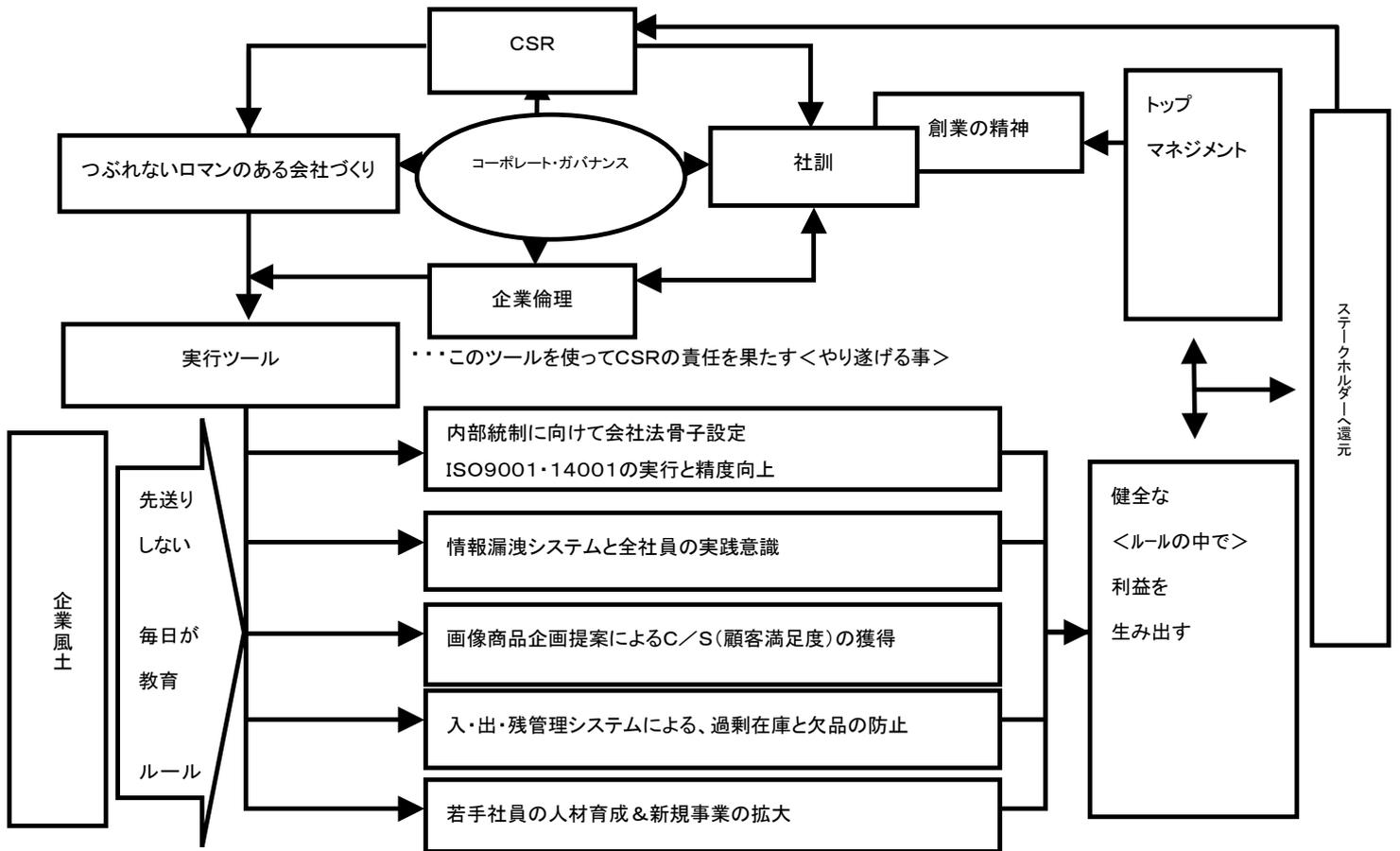
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	23,500 千円
四半期財務諸表に対する意見表明業務に係る報酬	3,000 千円
その他	700 千円

(注) 当社と監査法人又は業務執行社員との間には、利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的に行っている動きとしてリスクマネジメントと業務改革があります。リスクマネジメントについては、当社グループで危機管理マニュアルを作成、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置する他、一連のマネジメントサイクルの中「潜在的リスクの縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らしめ、早急に対策を検討実施するためのシステムとしてクイックレポートを定着させております。また、業務改革においては、随時、経営課題について特別のプロジェクトを発足し課題解決に向けた改革・改善を進めております。また、2003 年に取得した「ISO 14001」「ISO 9001」の定期審査を始め、3ヶ月単位の進捗管理を行い、それに付随する内部監査を通して、日々の業務プロセスの改善・改革に努めております。

コンプライアンスの側面については、平成 17 年 4 月度から施行されております個人情報保護法に対処すべく、個人情報の漏洩だけでなく経営における機密情報に関しても万全の態勢で望んでおります。これらの体制により、当社グループのコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると認識しております。

当社グループの今後のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた考え方は下記の図で表した通りです。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

		(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率
平成18年3月期	78,664	5,332	5,709	3,449	176円69銭	12.0
平成17年3月期	80,965	5,690	5,733	3,386	179円01銭	13.6
増減率	△2.8	△6.3	△0.4	1.9	—	—

(注) 平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期の1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成17年3月期についても遡及修正を行っております。

当連結会計年度の業務全般の概況

当連結会計年度におきましては、「新・50億50ディビジョンへのチャレンジ」「在庫を軸とした業務改革の実行」「CSR（社会的責任）を果たせる企業の確立」「次世代リーダーの育成」という4つの経営課題を掲げ業績の拡大に努めてまいりました。

流通業界においては、国内企業の業績回復傾向が顕著になってきてはいるものの、社会保障の負担や増税など先行きに対する不安も残っており、企業のみならず個人に対しても格差が大きくなる傾向が続いております。出店状況も含め、ホームセンターやGMS（大型量販店）での企業の再編や統合等による競争は更に激しくなり、当社グループにおきましても専門店やネット販売ルートへの販売シフトを行ってまいりました。しかし、当連結会計年度末までには十分な効果が出ず、その結果、当連結会計年度は売上高78,664百万円（前年同期比2.8%減）経常利益5,709百万円（前年同期比0.4%減）の減収減益となりました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	82,100	6,000	6,000	3,500	178円33銭
平成18年3月期	78,664	5,332	5,709	3,449	176円69銭
増減率	4.4	12.5	5.1	1.5	—

(注) 平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期の1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

【営業関連】

成熟化している消費者、売場に対応して変化するトレンドに対して外部スタッフを活用し、商品企画と開発を強化してまいります。また、マーケットインの発想で販売先の業態に合わせた商品企画を提案してまいります。また、前期に引き続き、画像を使った企画提案書を活用し、顧客のニーズに合わせた営業活動を進めてまいります。

【新規事業関連】

通販ビジネスへの組織的営業体制の構築、メモリアルギフトへの本格参入、短期賃貸住宅向けレンタルビジネスへの商品供給ビジネス等を開始してまいります。

【人事関連】

創業30年を経て、第2の創業として一番の財産となる「人」を作り上げるための「ドウシシャ塾」を開講し、「人材の選択と育成」を掲げた次世代リーダーの育成にも継続して注力してまいります。

【IT関連】

ブランド商品を中心に、会員制ネットビジネス会社とのコラボレーションを強かに推進し、BtoBへの再チャレンジを行います。WEB上での卸売市場（「会員制卸売サイト」）を開設し、いつでも自由に仕入ができる環境を提供していきます。

これらの取組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高82,100百万円、経常利益6,000百万円、当期純利益3,500百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,776	3,481	△ 1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,388	△ 440	948
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,566	△ 2,564	△ 4,131
現金及び現金同等物の増加額	4,956	478	△ 4,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	140	37	△ 102
現金及び現金同等物期末残高	11,527	12,043	515
借入金・社債期末残高	5,978	3,700	△ 2,278
総資産	38,954	39,724	770
純資産	27,258	30,391	3,132

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,043百万円となり、前連結会計年度末より515百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,481百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,870百万円と売掛債権の減少による増加369百万円、棚卸資産の増加418百万円、法人税等の支払額2,022百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は440百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,674百万円の減少、投資有価証券の売却による収入924百万円及び大阪湊町第1、2倉庫等、有形固定資産の売却による収入531百万円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,564百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入316百万円、短期借入金の返済による支出500百万円と長期借入金の返済による支出1,724百万円、配当金の支払額576百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第26期 平成14年3月期	第27期 平成15年3月期	第28期 平成16年3月期	第29期 平成17年3月期	第30期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	56.6	65.3	70.0	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	56.1	121.1	121.7	123.8
債務償還年数 (年)	7.0	3.2	1.2	1.3	1.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	6.4	14.4	29.7	71.1	123.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資本

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,900百万円程度の獲得となると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円程度の支出と予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の約定返済等762百万、社債の償還62百万円を予定しており、900百万円程度の支出となると予想しております。これらを合計して、現金及び現金同等物は13,900百万円程度となる見通しであります。

3. 事業等のリスク

この決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして国内景気動向や消費に直接に影響を及ぼす天候不順等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また競合他社との競争はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、仕入高に占める海外仕入高の割合は平成18年3月期において62.6%となっております。主要な通貨はドル建にて取引しております。また、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品へのアイテムの絞り込み、物流コストの見直し等は今後も十分に行ってまいります。

カントリーリスク

当社グループの取扱商品で特にプライベートブランド（PB）ビジネスモデル群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。原油高、商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めておりますが、当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、内部統制等の社会的な動きに対し、当社のリスクマネジメントと業務改革の更なる深更と、ISOへの対応も含め業務プロセスの適正化と健全性について、業務品質の更なる向上が必要と考えております。

なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	11,527,829		12,043,795		515,966
受取手形及び売掛金	11,112,763		10,826,026	△	286,736
たな卸資産	4,415,491		4,963,612		548,120
短期貸付金	36,935		4,769	△	32,166
未収入金	—		1,054,027		1,054,027
繰延税金資産	374,876		128,282	△	246,594
その他	755,837		829,417		73,579
貸倒引当金	△ 8,952		△ 9,639	△	687
流動資産合計	28,214,781	72.4	29,840,292	75.1	1,625,510
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	3,922,617		3,751,731	△	170,885
土地	4,521,106		4,248,296	△	272,810
建設仮勘定	6,154		—	△	6,154
その他	114,157		119,568		5,411
有形固定資産合計	8,564,036	22.0	8,119,596	20.4	△ 444,439
(2) 無形固定資産					
その他	35,694		30,546	△	5,147
無形固定資産合計	35,694	0.1	30,546	0.1	△ 5,147
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	563,519		540,849	△	22,669
長期貸付金	35,227		136,779		101,552
再評価に係る繰延税金資産	657,586		189,777	△	467,808
繰延税金資産	191,739		203,783		12,044
その他	1,032,403		988,919	△	43,483
貸倒引当金	△ 340,461		△ 325,713		14,748
投資その他の資産合計	2,140,012	5.5	1,734,397	4.4	△ 405,615
固定資産合計	10,739,743	27.6	9,884,540	24.9	△ 855,203
資産合計	38,954,525	100.0	39,724,832	100.0	770,307

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
買掛金	2,439,731		2,571,259		131,528
短期借入金	500,000		—		△ 500,000
一年以内返済予定 長期借入金	1,625,000		762,500		△ 862,500
一年以内償還予定 社債	62,500		62,500		—
未払法人税等	1,590,005		1,251,024		△ 338,981
その他	1,153,317		1,156,348		3,030
流動負債合計	7,370,554	18.9	5,803,632	14.6	△ 1,566,921
II 固定負債					
社債	2,437,500		2,375,000		△ 62,500
長期借入金	1,353,083		500,000		△ 853,083
退職給付引当金	248,331		308,797		60,465
その他	116,178		116,288		110
固定負債合計	4,155,093	10.7	3,300,085	8.3	△ 855,007
負債合計	11,525,647	29.6	9,103,718	22.9	△ 2,421,929
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	170,458	0.4	229,718	0.6	59,260
(資 本 の 部)					
I 資本金	4,779,011	12.3	4,937,030	12.4	158,019
II 資本剰余金	5,780,526	14.8	5,938,554	14.9	158,028
III 利益剰余金	17,668,396	45.4	19,779,686	49.8	2,111,290
IV 土地再評価差額金	△ 960,888	△ 2.5	△ 277,309	△ 0.7	683,578
V その他有価証券評価差額金	3,225	0.0	24,071	0.1	20,846
VI 為替換算調整勘定	△ 11,399	△ 0.0	6,392	0.0	17,791
VII 自己株式	△ 452	△ 0.0	△ 17,030	△ 0.0	△ 16,578
資本合計	27,258,419	70.0	30,391,396	76.5	3,132,976
負債、少数株主持分及び資本合計	38,954,525	100.0	39,724,832	100.0	770,307

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		比較増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	80,965,616	100.0	78,664,072	100.0	△ 2,301,544
II 売 上 原 価	62,842,370	77.6	60,918,446	77.4	△ 1,923,923
売 上 総 利 益	18,123,246	22.4	17,745,625	22.6	△ 377,620
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,432,293	15.4	12,413,318	15.8	△ 18,975
営 業 利 益	5,690,952	7.0	5,332,307	6.8	△ 358,644
IV 営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	5,331		6,105		774
投資有価証券売却益	40,695		241,479		200,783
諸債務整理益	51,923		58,688		6,764
貸倒引当金戻入益	38,373		6,192		△ 32,181
その他の他	28,943		109,889		80,946
営業外収益合計	165,267	0.2	422,356	0.5	257,088
V 営 業 外 費 用					
支払利息	71,848		26,509		△ 45,338
社債発行費	32,500		-		△ 32,500
支払手数料	-		8,775		8,775
賃貸借契約解約金	-		6,244		6,244
その他の他	18,007		3,388		△ 14,619
営業外費用合計	122,355	0.1	44,917	0.0	△ 77,438
経 常 利 益	5,733,864	7.1	5,709,745	7.3	△ 24,118
VI 特 別 利 益					
固定資産売却益	65,660	0.0	247,797	0.3	182,136
VII 特 別 損 失					
投資有価証券評価損	-		80,747		80,747
固定資産除却損	11,001		6,694		△ 4,306
特別損失合計	11,001	0.0	87,441	0.1	76,440
税金等調整前当期純利益	5,788,523	7.1	5,870,101	7.5	81,578
法人税、住民税及び事業税	1,941,729	2.4	1,690,581	2.1	△ 251,148
法人税等調整額	443,358	0.5	688,092	0.9	244,734
少数株主利益	16,764	0.0	41,957	0.1	25,193
当 期 純 利 益	3,386,671	4.2	3,449,469	4.4	62,798

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		比 較 増 減 (△印減)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		4,929,816		5,780,526		850,709
II 資本剰余金増加高						
1. 新株予約権行使による新株式の発行	850,709		157,988		△692,721	
2. 自己株式処分差益	—	850,709	39	158,028	39	△692,681
III 資本剰余金期末残高		5,780,526		5,938,554		158,028
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		15,798,530		17,668,396		1,869,866
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	3,386,671		3,449,469		62,798	
2. 新規連結に伴う増加高	54,014	3,440,686	—	3,449,469	△54,014	8,783
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	459,347		576,575		117,228	
2. 役 員 賞 与	61,800		49,600		△12,200	
3. 土地再評価差額取崩高	1,049,673		683,578		△366,094	
4. 新規連結に伴う減少高	—	1,570,820	28,424	1,338,179	28,424	△232,641
IV 利益剰余金期末残高		17,668,396		19,779,686		2,111,290

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)
		千円	千円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,788,523	5,870,101
減価償却費		257,606	295,722
固定資産除却損		11,001	7,322
固定資産売却益	△	65,660	247,797
社債発行費		32,500	-
貸倒引当金の減少額	△	21,241	14,235
退職給付引当金の増加額		50,692	60,465
受取利息及び受取配当金	△	5,331	6,105
支払利息		71,848	26,509
投資有価証券評価損		-	80,747
投資有価証券売却損	△	40,695	241,479
役員賞与の支払額	△	61,800	49,600
売上債権の減少額		449,917	369,397
棚卸資産の増加額	△	337,285	418,555
仕入債務の増減額	△	117,160	39,732
未払消費税等の増減額	△	145,987	85,304
その他資産の増加額	△	158,308	214,620
その他負債の増減額	△	124,340	28,504
その他	△	1,969	7,325
小計		6,069,248	5,527,615
利息及び配当金の受取額		5,340	5,222
利息の支払額	△	67,171	28,243
法人税等の支払額	△	1,231,003	2,022,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,776,415	3,481,779
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入の支出		-	△ 500,000
定期預金の預入の収入		-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△	1,953,549	103,854
有形固定資産の売却による収入		696,253	531,523
無形固定資産の取得による支出	△	1,414	3,392
投資有価証券の取得による支出	△	56,486	1,674,809
投資有価証券の売却による収入		120,997	924,000
関係会社株式の取得による支出	△	50,000	20,000
貸付による支出	△	68,833	153,000
貸付金の回収による収入		56,482	33,613
その他投資の増加額	△	135,249	23,668
その他投資の減少額		2,800	49,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,388,999	440,407
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		500,000	△ 500,000
長期借入れによる収入		8,033	-
長期借入金の返済による支出	△	2,650,000	1,724,945
社債発行による収入		2,467,500	-
社債の償還による支出		-	△ 62,500
株式の発行による収入		1,701,844	316,007
自己株式の処分による収入		-	720
自己株式の取得による支出	△	253	17,258
提出会社による配当金の支払額	△	460,180	576,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,566,945	△ 2,564,683
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,851	1,739
V. 現金及び現金同等物の増加額		4,956,212	478,427
VI. 現金及び現金同等物期首残高		6,431,559	11,527,829
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		140,057	37,538
VIII. 現金及び現金同等物期末残高		11,527,829	12,043,795

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 5社

連結子会社の名称

株式会社ドウシヤ物流

ライフネット株式会社

香港麗港實業有限公司

上海仁弘倉庫有限公司

花茂工芸品有限公司

ライフネット株式会社は、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社としていましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としました。

なお、この変更は当連結会計年度の下半期に重要性が増したことによるものであり、当中間連結会計期間においてライフネット株式会社は持分法を適用しない非連結子会社としております。

よって、当中間連結会計期間においてライフネット株式会社を連結子会社とした場合、売上高は36,522,715千円（変更前36,166,288千円）、営業利益2,375,969千円（変更前2,355,602千円）、経常利益2,409,055千円（変更前2,389,716千円）および中間純利益1,418,735千円（変更前1,400,689千円）となります。

非連結子会社の名称

株式会社ドウイング、DEL. S. A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社TOP I MALL、ウェルフェアリンク株式会社

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドウイング、DEL. S. A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社TOP I MALL、ウェルフェアリンク株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司及び花茂工芸品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

③ たな卸資産 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(ア) 建物及び構築物 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(イ) その他有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 3～50年

その他有形固定資産 …………… 2～20年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
- ③ ヘッジ対象
- (ア) 金利スワップ取引 借入金及び借入金予定取引
- (イ) 為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
- ④ ヘッジ方針 内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「未収入金」は前連結会計年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。
なお、前連結会計年度末の「未収入金」は121,394千円であります。

(連結損益計算書)

「支払手数料」は前連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計期間より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。
なお、前連結会計期間における「支払手数料」の金額は10,000千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	1,779,566 千円	1,990,739 千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	158,219 千円	128,896 千円
3. 保証債務		
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務		
① 関係会社 (対象会社数)	393,207 千円 (1社)	712,224 千円 (1社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務		
① 関係会社 (対象会社数)	38,038 千円 (1社)	— (—社)
② 取引先 (対象会社数)	59,153 (2社)	55,801 (3社)

4. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部(マイナス表示)に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△7,970千円

5. 発行済株式総数	普通株式	12,780,479 株	19,400,768 株
6. 自己株式数	普通株式	154 株	7,198 株

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく各連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

8. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
754,520 千円	416,773 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
荷造運賃	1,848,934 千円	1,853,327 千円
倉庫料	1,263,538	1,347,209
販売促進費	832,237	706,429
給与手当	4,480,273	4,416,825
貸倒引当金繰入額	27,969	675
退職給付費用	148,438	152,662

2. 特別利益の内訳

固定資産売却益		
土地	65,660 千円	243,189 千円
建物及び構築物	—	4,607

3. 特別損失の内訳

固定資産除却損		
建物及び構築物	10,890 千円	5,441 千円
その他	110	1,252

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,527,829 千円	12,043,795 千円
現金及び現金同等物	11,527,829	12,043,795

(リース取引関係)

(1) 借手側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	876,883 千円	1,043,757 千円
減価償却累計額相当額	473,610	664,587
期末残高相当額	403,272	379,170

(注) 上記金額の内主なものは、「器具備品及び運搬具」及び「ソフトウェア」であります。

②未経過支払リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	153,030 千円	140,659 千円
1 年 超	254,569	238,511
合 計	407,600	379,170

③支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	243,742 千円	177,922 千円
減価償却費相当額	243,742	177,922

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	2,004 千円	1,839 千円
1 年 超	2,323	484
合 計	4,327	2,323

オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
(流動の部)				
繰延税金資産		千円		千円
未払事業税		123,617		98,324
商品評価損		245,177		23,834
その他		8,364		8,231
繰延税金資産小計		377,159		130,390
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	△	2,282	△	2,108
繰延税金資産の純額		374,876		128,282
(固定の部)				
繰延税金資産				
貸倒引当金損金算入限度超過額		89,847		93,949
退職給付引当金損金算入限度超過額		98,238		121,439
投資有価証券評価損		7,525		4,423
その他		26,897		26,897
繰延税金資産小計		222,508		246,710
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	△	28,561	△	26,453
その他有価証券評価差額金	△	2,207	△	16,473
繰延税金負債小計	△	30,769	△	42,926
繰延税金資産の純額		191,739		203,783

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

<ビジネスモデル群別売上高>

(単位：千円)

期別 ビジネスモデル群	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
有名ブランド(FB)ビジネスモデル	35,782,567	44.2	31,827,529	40.5
プライベートブランド(PB) ビジネスモデル	24,082,823	29.7	24,584,892	31.3
ギフト(NB加工)ビジネスモデル	20,243,015	25.0	20,407,893	25.9
その他	857,212	1.1	1,843,754	2.3
合計	80,965,616	100.0	78,664,072	100.0

(注) 当連結会計年度より、商品群別名称(「有名ブランド(FB)商品」「プライベートブランド(PB)商品」「ギフト(NB加工)商品」)をビジネスモデル群別名称(「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」)へ変更しております。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計上額が取得原価を超えるもの	株 式	74,256	87,362	13,105
	小 計	74,256	87,362	13,105
連 結 貸 借 対 照 表 計上額が取得原価を超えないもの	株 式	38,929	31,256	△ 7,672
	小 計	38,929	31,256	△ 7,672
合 計		113,185	118,619	5,433

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額
120,997	40,695

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	286,680

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表	株 式	134,641	178,029	43,387
計上額が取得原価を超えるもの	小 計	134,641	178,029	43,387
連結貸借対照表	株 式	29,466	26,623	△ 2,842
計上額が取得原価を超えないもの	小 計	29,466	26,623	△ 2,842
合 計		164,108	204,653	40,545

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,367千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額
1,864,000	241,479

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	207,300
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	128,896
合 計	336,196

（注）当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について 79,380千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
過半数を所有している近親者が議決権の	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接 8.8%	兼任 2 名	当社の損害保険代理業	損害保険料の支払 (注 1)	52,139	前払費用	2,119
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接 0.4%	兼任 1 名	不動産の賃借	賃借料の支払 (注 2)	169,414	前払費用	17,402

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注 2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2.上記金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
過半数を所有している近親者が議決権の	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接 8.7%	兼任 2 名	当社の損害保険代理業	損害保険料の支払 (注 1)	63,317	前払費用	2,669
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接 0.4%	兼任 1 名	不動産の賃借	賃借料の支払 (注 2)	625	前受収益	1,477
不動産の売却								532,300	—	—	

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注 2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注 3) 土地、建物の売却金額については、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2.上記金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等には消費税等を含めておりません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
① 退職給付債務	△ 1,002,119	△ 1,020,742
② 年金資産	560,708	577,980
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 441,411	△ 442,761
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	193,079	133,964
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 248,331	△ 308,797
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△ 248,331	△ 308,797

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
① 勤務費用	105,741	108,211
② 利息費用	18,725	20,042
③ 期待運用収益 (減算)	15,617	16,821
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	39,588	41,229
⑦ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥)	148,438	152,662

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月9日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東・大
 コード番号 7483 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.doshisha.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 野村 正治
 問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務・東京管理担当兼業務管理部ダイレクター)
 氏 名 藤本 利博 TEL (06) 6121-5669
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

〔記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。〕

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	77,616	(△3.8)	5,130	(△8.2)	5,496	(△3.2)
17年3月期	80,716	(0.9)	5,591	(1.1)	5,677	(1.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,307	(△1.6)	169 44	168 49	11.6	15.1	7.1
17年3月期	3,361	(4.8)	177 75	173 81	13.5	16.1	7.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 19,286,835株 17年3月期 12,427,708株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。また、平成17年3月期についても遡及修正を行っております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	35 00	15 00	20 00	676	20.7	2.2
17年3月期	40 00	17 50	22 50	506	15.0	1.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,669	30,132	82.2	1,551 65
17年3月期	35,935	27,128	75.5	1,412 61

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 19,393,570株 17年3月期 12,780,325株

②期末自己株式数 18年3月期 7,198株 17年3月期 154株

③平成17年8月31日付をもちまして、1株を1.5株にする株式分割をいたしました。平成18年3月期の1株当たり株主資本の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。また、平成17年3月期についても遡及修正を行っております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	37,200	2,350	1,375	17 50	—	—
通 期	81,000	5,700	3,340	—	17 50	35 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円16銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11～12ページをご参照下さい。

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	11,368,051		11,683,085		315,034
受取手形	298,026		240,570	△	57,455
売掛金	10,704,411		10,455,788	△	248,623
商品	3,772,141		4,186,265		414,123
未着商品	629,915		741,180		111,265
前渡金	419,334		736,457		317,122
前払費用	38,959		34,230	△	4,728
繰延税金資産	373,352		126,464	△	246,888
短期貸付金	36,935		54,769		17,833
未収入金	-		1,029,581		1,029,581
その他	212,819		73,701	△	139,117
貸倒引当金	△ 8,952		△ 9,465	△	513
流動資産合計	27,844,995	77.5	29,352,630	80.0	1,507,634
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	3,512,574		3,325,381	△	187,192
構築物	93,745		83,421	△	10,324
車両運搬具	1,650		10,138		8,487
器具備品	81,519		78,258	△	3,260
土地	2,032,088		1,759,278	△	272,810
有形固定資産合計	5,721,577	15.9	5,256,478	14.3	465,099
(2)無形固定資産					
営業権	6,600		-	△	6,600
電話加入権	6,129		6,129		-
ソフトウェア	420		1,863		1,442
商標権	6,568		6,754		185
意匠権	234		166	△	68
借地権	14,459		14,459		-
無形固定資産合計	34,413	0.1	29,373	0.1	5,039
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	405,299		411,953		6,654
関係会社株式	353,476		353,476		-
長期貸付金	1,350		132,875		131,525
従業員長期貸付金	3,877		3,904		27
関係会社長期貸付金	30,000		76,000		46,000
差入保証金	374,957		329,127	△	45,830
破産、更生債権等	369,896		354,986	△	14,910
長期前払費用	27,061		21,041	△	6,019
再評価に係る繰延税金資産	657,586		189,777	△	467,808
繰延税金資産	191,739		203,783		12,044
その他	259,777		279,937		20,160
貸倒引当金	△ 340,461		△ 325,713		14,748
投資その他の資産合計	2,334,559	6.5	2,031,151	5.6	303,408
固定資産合計	8,090,550	22.5	7,317,002	20.0	773,548
資産合計	35,935,546	100.0	36,669,632	100.0	734,085

期 別 科 目	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
買掛金	2,211,386		2,274,867		63,480
短期借入金	500,000		—		△ 500,000
一年以内返済予定長期借入金	1,625,000		762,500		△ 862,500
未払金	711,049		770,782		59,733
未払法人税等	1,572,175		1,231,943		△ 340,232
未払消費税等	25,029		100,278		75,248
未払費用	249,170		246,755		△ 2,415
前受金	64,848		60,377		△ 4,470
預り金	71,762		71,989		227
前受収益	75,205		83,228		8,023
その他	81,095		19,685		△ 61,410
流動負債合計	7,186,723	20.0	5,622,408	15.3	△ 1,564,315
II 固定負債					
長期借入金	1,262,500		500,000		△ 762,500
退職給付引当金	241,788		298,891		57,103
その他	116,178		116,288		110
固定負債合計	1,620,466	4.5	915,180	2.5	△ 705,286
負債合計	8,807,189	24.5	6,537,588	17.8	△ 2,269,601
(資本の部)					
I 資本金	4,779,011	13.3	4,937,030	13.5	158,019
II 資本剰余金					
資本準備金	5,780,526		5,938,514		157,988
その他資本剰余金	—		39		39
資本剰余金合計	5,780,526	16.1	5,938,554	16.2	158,028
III 利益剰余金					
利益準備金	166,333		166,333		—
任意積立金	13,648,684		15,645,071		1,996,386
当期末処分利益	3,711,916		3,715,322		3,406
利益剰余金合計	17,526,934	48.8	19,526,727	53.3	1,999,792
IV 土地再評価差額金	△ 960,888	△2.7	△ 277,309	△0.8	683,578
V その他有価証券評価差額金	3,225	0.0	24,071	0.1	20,846
VI 自己株式	△ 452	△0.0	△ 17,030	△0.1	△ 16,578
資本合計	27,128,356	75.5	30,132,043	82.2	3,003,686
負債及び資本合計	35,935,546	100.0	36,669,632	100.0	734,085

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		(△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	80,716,636	100.0	77,616,297	100.0	△ 3,100,338
II 売 上 原 価	62,733,199	77.7	60,278,426	77.7	△ 2,454,773
売 上 総 利 益	17,983,436	22.3	17,337,871	22.3	△ 645,565
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,392,388	15.4	12,207,488	15.7	△ 184,900
営 業 利 益	5,591,048	6.9	5,130,382	6.6	△ 460,665
IV 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1,223		3,545		2,321
受 取 配 当 金	4,105		3,693		△ 412
投 資 有 価 証 券 売 却 益	40,695		241,479		200,783
諸 債 務 整 理 益	51,923		58,688		6,764
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38,373		6,192		△ 32,181
雑 収 入	30,410		86,949		56,538
営 業 外 収 益 合 計	166,733	0.2	400,548	0.5	233,814
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	66,539		18,545		△ 47,994
支 払 手 数 料	—		8,775		8,775
貸 貸 借 契 約 解 約 金	—		6,244		6,244
雑 損 失	13,895		686		△ 13,208
営 業 外 費 用 合 計	80,434	0.1	34,251	0.0	△ 46,183
経 常 利 益	5,677,347	7.0	5,496,679	7.1	△ 180,667
VI 特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	65,660	0.1	247,797	0.3	182,136
VII 特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		80,747		80,747
固 定 資 産 売 却 損	3,771		—		△ 3,771
固 定 資 産 除 却 損	11,001		6,694		△ 4,306
特 別 損 失 合 計	14,772	0.0	87,441	0.1	72,669
税 引 前 当 期 純 利 益	5,728,235	7.1	5,657,035	7.3	△ 71,199
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,922,633	2.4	1,660,701	2.1	△ 261,931
法 人 税 等 調 整 額	444,065	0.5	688,386	0.9	244,320
当 期 純 利 益	3,361,536	4.2	3,307,947	4.3	△ 53,588
前 期 繰 越 利 益	1,619,238		1,379,972		△ 239,266
土 地 再 評 価 差 額 取 崩 高	1,049,673		683,578		△ 366,094
中 間 配 当 額	219,185		289,018		69,832
当 期 未 処 分 利 益	3,711,916		3,715,322		3,406

比較利益処分案

(単位：千円)

	前 期	当 期	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
I 当期未処分利益	3,711,916	3,715,322	3,406
II 任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額	3,613	3,335	△ 277
合 計	3,715,529	3,718,658	3,128
III 利益処分額			
1. 配 当 金	287,557	387,871	100,314
2. 役 員 賞 与 金	48,000	40,000	△ 8,000
(取締役賞与金)	(47,500)	(39,500)	(△8,000)
(監査役賞与金)	(500)	(500)	(—)
3. 任 意 積 立 金			
(1)別 途 積 立 金	2,000,000	2,000,000	—
合 計	2,335,557	2,427,871	92,314
IV 次期繰越利益	1,379,972	1,290,786	△ 89,185

(注) 1. 中間配当実施額

前期

当期

219,185 千円

289,018 千円

(1株につき17円50銭)

(1株につき15円00銭)

2. 1株当たり配当金の内訳

	17年3月期			18年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	40 00	17 50	22 50	35 00	15 00	20 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| その他有形固定資産 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引及び為替予約取引

(3) ヘッジ対象

金利スワップ取引 …………… 借入金及び借入金予定取引

為替予約取引 …………… 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「未収入金」は前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「未収入金」は96,405千円であります。

(損益計算書)

「支払手数料」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は10,000千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(前 期)	(当 期)
1 減価償却累計額		
有形固定資産	1,725,776 千円	1,907,186 千円
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 26,200,000 株	39,300,000 株
発行済株式総数	普通株式 12,780,479 株	19,400,768 株
3. 自己株式数	普通株式 154 株	7,198 株
4. 保証債務		
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務		
①関係会社	483,892 千円	712,224 千円
(対象会社数)	(2社)	(1社)
	(うち外貨建保証債務 845 千米ドル)	
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務		
①関係会社	38,038 千円	36,986 千円
(対象会社数)	(1社)	(1社)
②取引先	59,153 千円	55,801 千円
(対象会社数)	(2社)	(3社)

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部(マイナス表示)に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 7,970 千円

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく各事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借 入 実 行 残 高	—	—
差 引 額	1,000,000	1,000,000

7. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は、次のとおりであります。

(前 期)	(当 期)
754,520 千円	416,773 千円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

(前 期)	(当 期)
3,225 千円	24,071 千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要費目

	(前 期)	(当 期)
荷 造 運 賃	1,985,814 千円	2,098,856 千円
倉 庫 料	1,780,569	1,911,258
販 売 促 進 費	829,870	701,839
旅 費 交 通 費	617,156	600,016
給 与 手 当	4,102,304	3,925,228
福 利 厚 生 費	760,286	747,028
減 価 償 却 費	171,361	128,391
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27,969	675
退 職 給 付 費 用	136,306	145,480

2. 固定資産売却益の内訳

固 定 資 産 売 却 益		
土 地	65,660 千円	243,189 千円
建 物 及 び 構 築 物	—	4,607

3. 固定資産除売却損の内訳

固 定 資 産 売 却 損		
土 地	3,771 千円	— 千円
固 定 資 産 除 却 損		
建 物 及 び 構 築 物	10,890 千円	5,441 千円
そ の 他	110	1,252

4. 関係会社との取引

	(前 期)	(当 期)
営業外収益に係るもの 業務手数料・受取保証料等	14,418 千円	29,074 千円

(リース取引関係)

(1) 借手側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	850,988 千円	745,540 千円
減価償却累計額相当額	468,121	445,492
期末残高相当額	382,867	300,047

(注) 上記金額の内主なものは、「器具備品及び運搬具」及び「ソフトウェア」であります。

②未経過支払リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	147,851 千円	117,063 千円
1 年 超	239,342	185,307
合 計	387,194	302,371

③支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支払リース料	239,758 千円	152,608 千円
減価償却費相当額	239,758	152,608

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

転貸による未経過受取リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	2,004 千円	1,839 千円
1 年 超	2,323	484
合 計	4,327	2,323

オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前	期)	(当	期)
(流動の部)				
繰延税金資産		千円		千円
未払事業税		122,092		96,506
商品評価損		245,177		23,834
その他		8,364		8,231
繰延税金資産小計		375,635		128,572
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	△	2,282	△	2,108
繰延税金資産の純額		373,352		126,464
(固定の部)				
繰延税金資産				
貸倒引当金損金算入限度超過額		89,847		93,949
退職給付引当金損金算入限度超過額		98,238		121,439
投資有価証券評価損		7,525		4,423
その他		26,897		26,897
繰延税金資産小計		222,508		246,710
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	△	28,561	△	26,453
その他有価証券評価差額金	△	2,207	△	16,473
繰延税金負債小計	△	30,769	△	42,926
繰延税金資産の純額		191,739		203,783

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(退任日)	(地位)	(氏名)	(役職)
平成 18 年 6 月 29 日	取締役	瀧野 邦彦	品質保証担当

平成 18 年 6 月 29 日の株主総会にて、瀧野 邦彦が監査役に就任する予定であります。